



広島県報

定期
第14号

発行者 広島県
発行所 広島県総務企画部
管理総室文書法制室
購読料 月額 2,700円

目次

告示

昭和三十一年広島県告示第七百二十三号（民生委員の定数）の一部を改正する告示……………（地域福祉室）……………一
昭和五十年広島県告示第九十七号（民生委員協議会の区域）の一部を改正する告示……………（"）……………一

（以上県法規登載）

公の施設の指定管理者の名称の変更の届出……………（身体障害者福祉室）……………一
換地計画に伴う字の区域の変更（四件）……………（土地改良室）……………二
保安林予定森林にする旨の通知（四件）……………（治山室）……………三
指定施設要件変更予定保安林にする旨の通知（六件）……………（"）……………四
基本測量の終了……………（土木建築総務室）……………五
広島県と世羅郡世羅町との間における広島県立せら県民公園管理事務の事務委託に関する規約……………（都市総務室）……………六

（県法規登載）

公告

特定非営利活動法人の認証申請……………（県民文化室）……………六
特定非営利活動法人の定款変更認証申請……………（"）……………七
県営土地改良事業計画の樹立（三件）……………（土地改良室）……………七
市町村都市計画の変更に係る図書の写し……………（都市企画室）……………八
土地改良事業計画変更協議の適否決定（市町村）……………（呉地域事務所）……………八
土地改良区の役員の退任……………（東広島地域事務所）……………八
土地改良事業施行協議の適否決定（市町村）……………（福山地域事務所）……………八
広島県立美術館の臨時開館……………八
公安委員会告示……………八

遊技機の型式の検定の告示……………八
正誤……………

平成十八年二月九日付け広島県報（定期）第十号中広島県告示第二百一十一号の訂正……………（漁業調整室）……………九

平成十八年二月十六日付け広島県報（定期）第十二号中広島県教育委員会教育長告示第四号の訂正……………（教育委員会）……………九

告示

広島県告示第五百五十五号

昭和三十一年広島県告示第七百二十三号（民生委員の定数）の一部を次のように改正し、
平成十八年三月一日から施行する。
平成十八年二月二十三日

広島県知事 藤田雄山
「（深安郡）」及び神辺町の項を削る。

広島県告示第五百五十六号

昭和五十年広島県告示第九十七号（民生委員協議会の区域）の一部を次のように改正し、
平成十八年三月一日から施行する。
平成十八年二月二十三日

広島県知事 藤田雄山
深安郡神辺町民生委員協議会の項を削る。

広島県告示第五百五十七号

広島県立点字図書館の管理を行う指定管理者について、次のとおり変更の届出があった。
平成十八年二月二十三日

広島県知事 藤田雄山
指定管理者の名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地

社会福祉法人 広島県視覚障害者福祉協会 会長 前川 昭夫
広島市東区戸坂千足二丁目一番五号

二 変更事項及び内容

1 変更事項

指定管理者の名称変更

2 変更内容

変更前	変更後
社会福祉法人 広島県視覚障害者福祉協会	社会福祉法人 広島県視覚障害者団体連合会

三 変更年月日

平成十七年十二月二十二日

広島県告示第百五十八号

地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百六十条第一項の規定によって、世羅郡世羅町所在の次の表の上欄に掲げる字の区域を同表下欄に掲げる字の区域に変更する旨、世羅町長から届出があった。

なお、この字の区域の変更は、地方自治法施行令（昭和二十二年政令第十六号）第七百七十九条の規定によって、土地改良法（昭和二十四年法律第九十五号）第五十四条第四項の規定による換地処分公告のあった日の翌日から効力を生ずる。

平成十八年二月二十三日

広島県知事 藤 田 雄 山

戸張				大字	上欄
大將神			犬ヶ谷	字	
一二五	一四四の三	一五三の三、 一五三の四	一八五の三、 一八五の四	地番	
戸張				大字	
大迫	堂免	老丁田		字	下欄

広島県告示第百五十九号

地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百六十条第一項の規定によって、世羅郡世羅町所在の次の表の上欄に掲げる字の区域を同表下欄に掲げる字の区域に変更する旨、世羅町長から届出があった。

なお、この字の区域の変更は、地方自治法施行令（昭和二十二年政令第十六号）第七百七十九条の規定によって、土地改良法（昭和二十四年法律第九十五号）第五十四条第四項の規

定による換地処分公告のあった日の翌日から効力を生ずる。

平成十八年二月二十三日

広島県知事 藤 田 雄 山

上欄			下欄	
大字	字	地番	大字	字
戸張	胡岩	一二六六の二、一二六九の二、一二六九の三、及びこれらの区域に隣接する水路である町有地の全部、並びに一二六八の二の二、一二六八の二の三、一二六八の二の四、及びこれらの区域に隣接する水路である町有地の全部	戸張	氏名
為永	迫谷	三四二の二、三四二の三、三四五の二		

広島県告示第百六十号

地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百六十条第一項の規定によって、安芸高田市高宮町川根所在の次の表の上欄に掲げる字の区域を同表下欄に掲げる字の区域に変更する旨、安芸高田市市長から届出があった。

なお、この字の区域の変更は、地方自治法施行令（昭和二十二年政令第十六号）第七百七十九条の規定によって、土地改良法（昭和二十四年法律第九十五号）第五十四条第四項の規定による換地処分公告のあった日の翌日から効力を生ずる。

平成十八年二月二十三日

広島県知事 藤 田 雄 山

上 欄				下 欄	
大字	字	地 番	戸 張	大字	字
杉 之 原	一六八五の六、一六八五の八、一七二七の四及びこれらの区域に隣接する水路である市有地の全部並びに一七二七の六に隣接する水路である市有地の全部	杉 野 原	一六八五の六、一六八五の八、一七二七の四及びこれらの区域に隣接する水路である市有地の全部並びに一七二七の六に隣接する水路である市有地の全部	杉 野 原	一六八五の六、一六八五の八、一七二七の四及びこれらの区域に隣接する水路である市有地の全部並びに一七二七の六に隣接する水路である市有地の全部

広島県告示第百六十一号

地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百六十条第一項の規定によって、安芸高田市高宮町川根所在の次の表の上欄に掲げる字の区域を同表下欄に掲げる字の区域に変更する旨、安芸高田市市長から届出があった。

なお、この字の区域の変更は、地方自治法施行令（昭和二十二年政令第十六号）第七百七十

九条の規定によつて、土地改良法（昭和二十四年法律第九十五号）第五十四条第四項の規定による換地処分公告があつた日の翌日から効力を生ずる。

平成十八年二月二十三日

広島県知事 藤 田 雄 山

上		下	
字	地	番	字
三 国 山	三二八の一、三二八の一の三	広 畑	山 根
三二一の一及び字山根四八九五の一、四八九八に隣接する道路である市有地の全部			

広島県告示第六十二号

次の森林を保安林予定森林にする旨の通知を受けた。

平成十八年二月二十三日

広島県知事 藤 田 雄 山

一 保安林予定森林の所在場所

山県郡北広島町大塚字上三寒曳四六九の一、四六九の二

二 指定の目的

水源のかん養

三 指定施業要件

1 立木の伐採の方法

(一) 主伐は、択伐による。

(二) 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

(三) 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

2 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種

次のとおりとする。

（「次のとおり」は、省略し、その関係書類を広島県農林水産部林務総室治山室及び北広島町役場に備え置いて縦覧に供する。）

（「次のとおり」は、省略し、その関係書類を広島県農林水産部林務総室治山室及び北広島町役場に備え置いて縦覧に供する。）

広島県告示第六十三号

次の森林を保安林予定森林にする旨の通知を受けた。

平成十八年二月二十三日

広島県知事 藤 田 雄 山

一 保安林予定森林の所在場所

山県郡北広島町溝口字出ヶ迫八五四、八五六

二 指定の目的

水源のかん養

三 指定施業要件

1 立木の伐採の方法

(一) 主伐に係る伐採種は、定めない。

(二) 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

(三) 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

2 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種

次のとおりとする。

（「次のとおり」は、省略し、その関係書類を広島県農林水産部林務総室治山室及び北広島町役場に備え置いて縦覧に供する。）

（「次のとおり」は、省略し、その関係書類を広島県農林水産部林務総室治山室及び北広島町役場に備え置いて縦覧に供する。）

広島県告示第六十四号

次の森林を保安林予定森林にする旨の通知を受けた。

平成十八年二月二十三日

広島県知事 藤 田 雄 山

一 保安林予定森林の所在場所

山県郡北広島町惣森字二重谷五四五の二

二 指定の目的

水源のかん養

三 指定施業要件

1 立木の伐採の方法

(一) 主伐に係る伐採種は、定めない。

(二) 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

(三) 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

2 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種

次のとおりとする。

（「次のとおり」は、省略し、その関係書類を広島県農林水産部林務総室治山室及び北広島町役場に備え置いて縦覧に供する。）

（「次のとおり」は、省略し、その関係書類を広島県農林水産部林務総室治山室及び北広島町役場に備え置いて縦覧に供する。）

広島県告示第百六十五号

次の森林を保安林予定森林にする旨の通知を受けた。

平成十八年二月二十三日

広島県知事 藤 田 雄 山

一 保安林予定森林の所在場所

庄原市川北町字盤ノ谷一九三二、一九三三の一、一九七三から一九九四まで

二 指定の目的

水源のかん養

三 指定施業要件

1 立木の伐採の方法

(一) 主伐に係る伐採種は、定めない。

(二) 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

(三) 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

2 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種

次のとおりとする。

〔次のとおり〕は、省略し、その関係書類を広島県農林水産部林務総室治山室及び庄原市役所に備え置いて縦覧に供する。）

広島県告示第百六十六号

次の保安林を指定施業要件変更予定保安林にする旨の通知を受けた。

平成十八年二月二十三日

広島県知事 藤 田 雄 山

一 指定施業要件の変更に係る保安林の所在場所

三次市君田町東入君字長助山六四二の一

二 保安林として指定された目的

水源のかん養

三 変更後の指定施業要件

1 立木の伐採の方法

(一) 主伐に係る伐採種は、定めない。

(二) 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

(三) 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

2 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種

次のとおりとする。

〔次のとおり〕は、省略し、その関係書類を広島県農林水産部林務総室治山室及び三次市役所に備え置いて縦覧に供する。）

広島県告示第百六十七号

次の保安林を指定施業要件変更予定保安林にする旨の通知を受けた。

平成十八年二月二十三日

広島県知事 藤 田 雄 山

一 指定施業要件の変更に係る保安林の所在場所

三次市君田町東入君字長助山六四九

二 保安林として指定された目的

水源のかん養

三 変更後の指定施業要件

1 立木の伐採の方法

(一) 主伐に係る伐採種は、定めない。

(二) 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

(三) 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

2 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種

次のとおりとする。

〔次のとおり〕は、省略し、その関係書類を広島県農林水産部林務総室治山室及び三次市役所に備え置いて縦覧に供する。）

広島県告示第百六十八号

次の保安林を指定施業要件変更予定保安林にする旨の通知を受けた。

平成十八年二月二十三日

広島県知事 藤 田 雄 山

一 指定施業要件の変更に係る保安林の所在場所

三次市君田町東入君字鷹ノ子七二五

二 保安林として指定された目的

水源のかん養

三 変更後の指定施業要件

1 立木の伐採の方法

(一) 主伐に係る伐採種は、定めない。

(二) 主伐として伐採をすることが出来る立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

(三) 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

2 立木の伐採の限度
次のとおりとする。

〔次のとおり〕は、省略し、その関係書類を広島県農林水産部林務総室治山室及び三次市役所に備え置いて縦覧に供する。〕

広島県告示第百六十九号

次の保安林を指定施業要件変更予定保安林にする旨の通知を受けた。
平成十八年二月二十三日

広島県知事 藤 田 雄 山

一 指定施業要件の変更に係る保安林の所在場所

三次市君田町東入君字大番ノ木七四六

二 保安林として指定された目的
土砂の流出の防備

三 変更後の指定施業要件

1 立木の伐採の方法

(一) 主伐に係る伐採種は、定めない。

(二) 主伐として伐採をすることが出来る立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

(三) 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

2 立木の伐採の限度

次のとおりとする。

〔次のとおり〕は、省略し、その関係書類を広島県農林水産部林務総室治山室及び三次市役所に備え置いて縦覧に供する。〕

広島県告示第百七十号

次の保安林を指定施業要件変更予定保安林にする旨の通知を受けた。
平成十八年二月二十三日

広島県知事 藤 田 雄 山

一 指定施業要件の変更に係る保安林の所在場所

三次市君田町東入君字吉駄岩六八〇

二 保安林として指定された目的

水源のかん養

三 変更後の指定施業要件

1 立木の伐採の方法

(一) 主伐に係る伐採種は、定めない。

(二) 主伐として伐採をすることが出来る立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

(三) 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

2 立木の伐採の限度

次のとおりとする。

〔次のとおり〕は、省略し、その関係書類を広島県農林水産部林務総室治山室及び三次市役所に備え置いて縦覧に供する。〕

広島県告示第百七十一号

次の保安林を指定施業要件変更予定保安林にする旨の通知を受けた。
平成十八年二月二十三日

広島県知事 藤 田 雄 山

一 指定施業要件の変更に係る保安林の所在場所

三次市君田町檀田字二分坂五〇の一

二 保安林として指定された目的
水源のかん養

三 変更後の指定施業要件

1 立木の伐採の方法

(一) 主伐に係る伐採種は、定めない。

(二) 主伐として伐採をすることが出来る立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

(三) 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

2 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種

次のとおりとする。

〔次のとおり〕は、省略し、その関係書類を広島県農林水産部林務総室治山室及び三次市役所に備え置いて縦覧に供する。〕

広島県告示第百七十二号

平成十七年広島県告示第六百二十七号の告示に係る基本測量が終了した旨、国土交通省国土地理院長から通知があった。

平成十八年二月二十三日

広島県知事 藤 田 雄 山

広島県告示第百七十三号

広島県と世羅郡世羅町との間における広島県立せら県民公園管理事務の事務委託に関する規約を次のように定めた。

平成十八年二月二十三日

広島県知事 藤 田 雄 山

広島県と世羅郡世羅町との間における広島県立せら県民公園管理事務の事務委託に関する規約

（委託事務の範囲）

第一条 広島県（以下「甲」という。）は、広島県都市公園条例（昭和五十五年広島県条例第二十九号。以下「都市公園条例」という。）第十三条第一項に定める広島県立せら県民公園（以下「委託施設」という。）に係る次に掲げる事務（以下「委託事務」という。）の管理及び執行を世羅郡世羅町（以下「乙」という。）に委託する。

一 委託施設に係る都市公園条例に関する事務

二 委託施設に係る都市公園法（昭和三十一年法律第七十九号。以下「法」という。）第五条の規定による公園施設の設置等の許可、法第五条の二の規定による兼用工作物の管理、法第六条の規定による都市公園の占用の許可、法第九条の規定による都市公園の占用の協議、法第十条の規定による原状回復に係る指示、法第十二条の六の規定による兼用工作物の管理に要する費用の協議、法第十三条の規定による原因者負担金、法第十七条の規定による都市公園台帳の管理（作成を除き、更新を含む。）、法第二十七条の規定による監督処分及び法第二十八条の規定による監督処分に伴う損失の補償に関する事務

三 委託施設の維持及び修繕に関する事務（管理及び執行の方法）

第二条 前条第一号及び第二号に掲げる事務の管理及び執行については、甲の条例及び規則その他の規程（以下「条例等」という。）の定めるところによる。ただし、指定管理者の指定手続に係る事務については、乙の条例等の定めるところによる。

（協議）

第三条 次に掲げる場合においては、乙は、あらかじめ甲に協議するものとする。

一 委託施設の全部又は一部の供用を休止しようとするとき。

二 第一条第三号に掲げる事務（一件百万円未満の維持及び修繕に関する事務を除く。）を行おうとするとき。

（経費の負担）

第四条 委託事務の管理及び執行に要する経費は、甲及び乙の負担とし、その額及びその額の支払方法は、甲乙協議して定める。

（使用料等の収入）

第五条 委託事務の管理及び執行に伴い徴収する使用料等の収入は、すべて乙の収入とする。（予算の経理）

第六条 委託事務の管理及び執行に係る収入及び支出については、乙の歳入歳出予算において他の予算と分別して計上するものとする。

（報告）

第七条 乙は、各年度において出納閉鎖後、遅滞なく委託事務の管理及び執行に係る実績報告書を甲に提出しなければならない。

2 乙は、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百三十三条第六項の規定により決算の要領を公表した場合は、遅滞なく当該決算のうち委託事務に関する部分を甲に通知するものとする。

（条例等改正の場合の措置）

第八条 甲は、委託事務の管理及び執行について適用される条例等の全部又は一部を変更しようとする場合は、あらかじめその旨を乙に通知するものとする。

（その他）

第九条 前各条に定めるもののほか、委託事務の委託に関し必要な事項は、甲乙協議して定める。

附 則

1 この規約は、平成十八年四月十四日から施行する。

2 委託事務の全部又は一部を廃止する場合においては、当該委託事務の管理及び執行に係る収支は、廃止の日をもってこれを打ち切り、乙がこれを決算するものとする。この場合、決算において剰余金又は不足額が生じたときは、この処理について甲乙協議するものとする。

公 告

特定非営利活動促進法（平成十年法律第七号）第十条第一項の規定によって、次のとおり特定非営利活動法人認証申請があった。

平成十八年二月二十三日

広島県知事 藤 田 雄 山

特定非営利活動 法人の名称	代表者の氏名	主たる事務所の 所在地	定款に記載された目的	申請のあった 年月日
特定非営利活動 法人家族と教育 を考える会	横路 忠	広島県福山市駅 前町大字万能倉 一五五番地一 (NSビル一階 六号)	この法人は、広く地域住民に對 して、家庭や学校に起因する様々 な問題の解決と子どもの健全育 成に関する事業を行い、地域住 民の心身の健康の維持と増進並 びに子どもの健全な成長に寄与 することを目的とする。	平成一八年二 月十日

特定非営利活動促進法（平成十年法律第七号）第二十五条第三項の規定によって、次の特
定非営利活動法人から定款変更認証申請があった。

平成十八年二月二十三日

広島県知事 藤 田 雄 山

特定非営利活 動法人の名称	代表者氏名	主たる事務所 の所在地	定款に記載された目的	定款変更の 内容	申請のあった 年月日
特定非営利活 動法人 自由 の森	神原 幹夫	広島県福山市 西町三丁目一 四番一八号の 九〇四	この法人は、高齢者及び 障害児、者に対して、介 護支援、及び高齢者自立 に関する事業を行い、社 会福祉の貢献に寄与する ことを目的とする。	・事業の変 更	平成一八年二 月八日

土地改良法（昭和二十四年法律第九十五号）第八十七条第一項の規定によって、福山市
所在の水行地区県営土地改良事業（ため池整備事業）計画を定めたので、この土地改良事業
計画書の写しを次により縦覧に供する。

なお、この計画について不服がある者は、縦覧期間満了の日の翌日から起算して十五日以
内に、広島県知事に対して異議申し立てをすることができる。

また、同法第八十七条第七項の規定による決定に不服がある者は、同法第八十七条第十項
の規定に基づき、広島県を被告として、決定があったことを知った日の翌日から起算して六
か月以内に、異議申立てに対する決定の取消しを求める訴えを提起することができる。

平成十八年二月二十三日

一 縦覧期間

平成十八年二月二十三日から

平成十八年三月十五日まで

広島県知事 藤 田 雄 山

二 縦覧場所
福山市役所

土地改良法（昭和二十四年法律第九十五号）第八十七条第一項の規定によって、府中市
所在の大池地区県営土地改良事業（ため池整備事業）計画を定めたので、この土地改良事業
計画書の写しを次により縦覧に供する。

なお、この計画について不服がある者は、縦覧期間満了の日の翌日から起算して十五日以
内に、広島県知事に対して異議申し立てをすることができる。

また、同法第八十七条第七項の規定による決定に不服がある者は、同法第八十七条第十項
の規定に基づき、広島県を被告として、決定があったことを知った日の翌日から起算して六
か月以内に、異議申立てに対する決定の取消しを求める訴えを提起することができる。

平成十八年二月二十三日

広島県知事 藤 田 雄 山

一 縦覧期間

平成十八年二月二十三日から

平成十八年三月十五日まで

二 縦覧場所

府中市役所

土地改良法（昭和二十四年法律第九十五号）第八十七条第一項の規定によって、福山市
所在の丸池地区県営土地改良事業（ため池整備事業）計画を定めたので、この土地改良事業
計画書の写しを次により縦覧に供する。

なお、この計画について不服がある者は、縦覧期間満了の日の翌日から起算して十五日以
内に、広島県知事に対して異議申し立てをすることができる。

また、同法第八十七条第七項の規定による決定に不服がある者は、同法第八十七条第十項
の規定に基づき、広島県を被告として、決定があったことを知った日の翌日から起算して六
か月以内に、異議申立てに対する決定の取消しを求める訴えを提起することができる。

平成十八年二月二十三日

一 縦覧期間

平成十八年二月二十三日から

平成十八年三月十五日まで

二 縦覧場所

福山市役所

広島県知事 藤 田 雄 山

都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第二十一条第二項において準用する同法第二十条第一項の規定によつて、神辺町から、備後圏都市計画火葬場二一号神辺斎場の変更に係る同法第十四条第一項に規定する図書の写しの送付を受けたので、同法第二十一条第二項において準用する同法第二十条第二項の規定によつて、当該図書の写しを広島県土木建築部都市局都市総室都市企画室において縦覧に供する。

平成十八年二月二十三日

広島県知事 藤 田 雄 山

次の土地改良事業計画変更協議については、土地改良法（昭和二十四年法律第百九十五号）第九十六条の三第五項において準用する同法第四十八条第九項において準用する同法第八条第一項の規定によつて、適当と決定したので、この決定に係る土地改良事業変更計画書の写しを次により平成十八年二月二十三日から平成十八年三月十五日まで縦覧に供する。

なお、この決定に対して異議がある者は、縦覧期間満了の日の翌日から起算して十五日以内に呉地域事務所長に申し出ることができる。

また、同法第九十六条の三第五項において準用する同法第四十八条第九項において準用する同法第九条第二項の規定による決定に不服がある者は、広島県を被告として、決定があつたことを知つた日の翌日から起算して六か月以内に、異議の申出に対する決定の取消しを求める訴えを提起することができる。

平成十八年二月二十三日

事業主体	地区名	事業名	縦覧場所
江田島市	八王寺	農業用道路整備事業	江田島市役所

賀茂郡豊栄町吉原土地改良区から次の役員が退任した旨の届出があつた。

平成十八年二月二十三日

広島県東広島地域事務所長 大 坂 桂 介

退任役員

職名	氏 名	住 所
理事	奥 田 英 樹	東広島市豊栄町吉原二三六三

次の土地改良事業施行協議については、土地改良法（昭和二十四年法律第百九十五号）第九十六条の二第五項において準用する同法第八条第一項の規定によつて、適当と決定したので、この決定に係る土地改良事業計画書の写しを次により平成十八年二月二十三日から平成

十八年三月十五日まで縦覧に供する。

なお、この決定に対して異議がある者は、縦覧期間満了の日の翌日から起算して十五日以内に福山地域事務所長に申し出ることができる。

また、同法第九十六条の二第五項において準用する同法第九条第二項の規定による決定に不服がある者は、広島県を被告として、決定があつたことを知つた日の翌日から起算して六か月以内に、異議の申出に対する決定の取消しを求める訴えを提起することができる。

平成十八年二月二十三日

広島県福山地域事務所長 旗 手 清 文

事業主体	地区名	事業名	縦覧場所
福山市	上東之面	区画整理事業	福山市役所

教育委員会教育長公告

広島県立美術館を、平成十八年三月二十日及び同月二十七日に、臨時に開館する。

平成十八年二月二十三日

広島県教育委員会

教育長 関 靖 直

公安委員会告示

広島県公安委員会告示第13号

次の遊技機は、遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則（昭和60年国家公安委員会規則第4号。以下「規則」という。）第6条に定める技術上の規格に適合していると認めるので、規則第9条第1項の規定により告示する。

平成18年 2 月23日

広島県公安委員会
委員長 宮 治 夫

検 定 番 号	検定の有効 期間	遊技機の 種類	型 式 名	申 請 者 名 (住所)	製 造 業 者 名 (住所)
SP1238	告示の日 (平成18年 2月23日) から3年間	ぱちんこ遊 技機	C R コ ン F 5 5 号 S F 6 0	株式会社ニユーギン 代表取締役 新井 俊司 (愛知県名古屋市中村区 烏森町三丁目56番地)	左 同
SP1100	同 上	同 上	C R ト ン タ ー S F - T 1	株式会社ビスティ 代表取締役 實田 久治 (東京都渋谷区渋谷三 丁目29番10号)	左 同
SP1115	同 上	同 上	C R ト ン タ ー M F - T	同 上	左 同
SP1131	同 上	同 上	C R ト ン タ ー B S	同 上	左 同
SS0978	同 上	回胴式遊技 機	ルーニー ・ユニ クス B I A	株式会社オリオンピア 代表取締役 藤井 勝也 (東京都台東区東上野二 丁目11番7号)	左 同

正

誤

平成十八年二月九日付け広島県報(定期)第十号に登載の広島県告示第百三十一号(漁業
災害補償法に基づく加入区の設定)の表の一部を次のように訂正する。

農林水産部農水産総室漁業調整室長

ページ	段	誤	正
四	下	総トン数十トン未満の漁船により主とし て底びき網を使用して営む漁業	総トン数十トン未満の漁船を使用して営 む漁業

平成十八年二月十六日付け広島県報(定期)第十二号に登載の広島県教育委員会教育長告
示第四号(平成十七年度から平成十九年度における広島県立図書館窓口サービス業務委託契
約の指名競争入札に参加する者に必要な資格及び資格審査の追加申請手続等)の一部を次の
ように訂正する。

教育委員会事務局生涯学習部生涯学習課長				
ページ	段	行	誤	正
九	上	一後ろから	平成二十一年三月三十一日	平成二十年三月三十一日